

## 郵送世論調査に関する調査研究(平成 30 年度)

### I 調査の概要

#### 1 調査の概要

調査名	国民生活に関する郵送世論調査	国民生活に関する世論調査
本書での名称	「今回調査」	「面接調査」
調査目的	現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点でとらえ、広く行政一般の基礎資料とする。また、世論調査の調査手法の検討に資する。	現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点でとらえ、広く行政一般の基礎資料とする。
調査項目	(1)現在の生活について (2)今後の生活について (3)生き方、考え方について (4)政府に対する要望について (5)調査に関するアンケート	(1)現在の生活について (2)今後の生活について (3)生き方、考え方について (4)政府に対する要望について
調査対象		
(1)母集団	全国 18 歳以上の日本国籍を有する者	
(2)標本数	3,000 人	10,000 人
(3)抽出方法	層化2段無作為抽出法	
調査時期	平成 30 年7月5日(木) ～7月 27 日(金)の 23 日間 <最終締切日:8月7日(火)>	平成 30 年6月 14 日(木) ～7月1日(日)の 18 日間 ※3,000 サンプルは 11 日間
調査方法	郵送法	調査員による個別面接聴取法
調査実施機関	一般社団法人中央調査社	一般社団法人中央調査社
回収結果	有効回収数(率) 1,924 人(64.1%) ※当初締切日(7/27)までの返送数(率)は 1,799 人(60.0%) ※最終締切日(8/7)までの返送数(率)は 1,958 人(65.3%)	有効回収数(率)5,969 人(59.7%)

(参考) 昨年度の国民生活に関する郵送世論調査(以下、「昨年調査」という)

調査目的、調査項目、調査対象、調査手法は、今回調査と同じである。

調査時期:平成 29 年6月 30 日(金)～7月 31 日(月)の 32 日間 <最終締切日は8月 18 日(金)>

有効回収数(率):1,995 人(66.5%)

※当初締切日(7/31)までの返送数(率)は 1,872 人(62.4%)

※最終締切日(8/18)までの返送数(率)は 2,089 人(69.6%)

## 2 調査票の設計等

基本的には面接調査と同一の質問としたが、郵送調査であることを考慮し、一部の質問、選択肢及びレイアウトを変更した。

### (1) 挨拶文書の簡略化(29年度と変更なし)

- ・ 事前に依頼はがき(圧着はがき形式)を郵送していることから、調査票の発送時には封入物を減らすために、調査票の冒頭に簡略化した挨拶文を記載し、挨拶文のみの書面の作成を見送った。

### (2) 調査票の内容

- ・ 面接調査と同じ調査内容(郵送A調査:レモン)と、面接調査の質問や選択肢の一部を変更した調査内容(郵送B調査:コスモス)で実施した。

### (3) レイアウトの変更

- ・ 昨年調査の調査票の冒頭では、文章が詰まって記載されているように感じたため、その部分を見ただけで調査拒否されることも考えられることから行間等の体裁を整備し、読みやすさを意識して作成した。

### (4) 表記の変更(29年度と変更なし)

- ・ 問番号における「Q、SQ、F」など調査対象者になじみのない文字は使用せず、フェイス項目も含めて「問」に統一し、全て連番とした。

### (5) 質問の新規作成及び選択肢の見直し

- ・ 将来的に、郵送調査で実施する可能性があることを踏まえ、郵送A調査において新たな質問を作成した。また、郵送B調査では、調査結果の違いを見極めるために、一部の質問文及び選択肢を見直した。

### (6) フェイス項目の変更

- ・ 年収のフェイス項目を追加した。

### (7) その他(以下、2点目以降は29年度と変更なし)

- ・ 送付用封筒に委託業者が保有するプライバシーマークを記載した。
- ・ 返信用封筒は、郵便ポストへの投函を考慮し、長3サイズとした。また、調査票1面には、封筒に入れるための三つ折り用の目印を記載した。
- ・ 調査票の末尾に「調査についての意見・要望等」の自由記入欄を設けた。
- ・ 調査票は、A3用紙二つ折りの中とじとし、最終ページは空白とした。

### 3 実査の手順

#### (1)スケジュール

地点抽出	平成 30 年4月 23 日(月)～4月 26 日(木)
対象者抽出	平成 30 年5月 14 日(月)～6月 8日(金)
依頼はがき投函	平成 30 年6月 28 日(木)
調査票投函	平成 30 年7月 5日(木)
実査日	平成 30 年7月 5日(木)～7月 27 日(金)
	〔 調査票に記載した締切日 7月 27 日(金) 〕
	〔 調査票の最終締切日 8月 7日(火)到着 〕
督促はがき投函	平成 30 年7月 19 日(木)

#### (2)実査の詳細

##### ア 対象者の抽出

全国 210 地点から 3,000 標本を住民基本台帳から抽出した。郵送A調査と郵送B調査の抽出については、地点ごとに抽出した対象者を郵送A調査と郵送B調査で交互に振り分け、それぞれ 1,500 人で実施した。

##### イ 依頼はがきの発送

調査票を発送する1週間前に、調査対象者へ依頼はがき(面接調査に準じた圧着はがき形式)を郵送した。

##### ウ 調査票の発送

調査票は、送信用封筒(角2サイズ、料金別納郵便)にて、郵送配布した(拒否の連絡があった3件、調査依頼状が住所不明により返送された5件を除く 2,992 件)。封入書類は以下のとおり。

- ・調査票A(郵送A調査の調査票)又は調査票B(郵送B調査の調査票)
- ・返信用封筒(長3サイズ、料金後納郵便)
- ・記入用ボールペン1本

##### エ 督促はがきの発送

提出期限の1週間前に、未返信者に対して督促はがきを郵送した(1,562 件)。

##### オ 謝礼の発送

調査終了後の8月下旬に、調査票の返信があった対象者へ礼状と謝礼(500 円相当のクオカード)を郵送した。

#### 4 実査の結果

##### (1)調査票の発送、回収状況

ア 有効回収数(率) 1,924 票(64.1%) (調査票 A:962 票、調査票 B:962 票)

##### イ 内訳

設計数	発送数 ※1	返送数 ※2	有効 回収数 ※3	不能数	不能内訳				
					未発送 ※1	未返送	白票	代理 回答等 ※4	期間外 ※5
3,000	2,992	1,958	1,924	1,076	8	985	7	27	49

※1 未発送(8票)には、宛先不明による返送が5票、拒否の連絡を受け発送の取り止めが3票あったため、発送数を2,992票とした。

※2 返送数は、最終締切日までに返送されたもの。

※3 問30(今回の調査にご回答いただいたのは、どなた様ですか)において、「郵便宛名のご本人様」及び「ご本人様のご意見を代理の方が記入」並びに「無回答」を有効票とし、「代理の方(代理の方のご意見を記入)」は無効票とした。

※4 代理回答等(27票)の内訳は、「代理の方の意見」(24票)及び「記入不備(問20までの問数のうち有効回答が半数以下のもの)」(3票)である。

※5 最終締切日(8月7日(火))以降に到着したもの。なお、期間外49票を有効票か無効票か判別した場合、有効票が48票、無効票が1票であった。

##### (参考)年齢別の回収状況

性・年齢	標本数	回収数	回収率	性・年齢	標本数	回収数	回収率	性・年齢	標本数	回収数	回収率			
男女 計	18~19歳	56	23	41.1%	男性	18~19歳	30	10	33.3%	女性	18~19歳	26	13	50.0%
	20~29歳	349	175	50.1%		20~29歳	179	85	47.5%		20~29歳	170	90	52.9%
	30~39歳	424	232	54.7%		30~39歳	211	105	49.8%		30~39歳	213	127	59.6%
	40~49歳	520	302	58.1%		40~49歳	262	137	52.3%		40~49歳	258	165	64.0%
	50~59歳	446	316	70.9%		50~59歳	240	157	65.4%		50~59歳	206	159	77.2%
	60~69歳	476	363	76.3%		60~69歳	224	166	74.1%		60~69歳	252	197	78.2%
	70歳以上	729	513	70.4%		70歳以上	311	236	75.9%		70歳以上	418	277	66.3%
計	3000	1924	64.1%	計	1457	896	61.5%	計	1543	1028	66.6%			



### (3) 当初締切日及び最終締切日の設定について

当初締切日については、昨年調査は調査票発送日から 32 日目に設定したが、今回調査(郵送A調査及び郵送B調査)は調査票発送日より 23 日目に設定した。その結果、調査票発送日から 23 日目における返送数を比較すると、昨年調査が 1,549 票、今回調査が 1,799 票と当初締切日を早めた効果として、多くの調査票が早い時期に返送された。

最終締切日については、昨年調査は当初締切日から 18 日目に設定したが、1週間(7日)で総返送数のうち 99.1%が返送されたことを受け、今回調査では当初締切日(7/27)から 11 日目を最終締切日(8/7)とした。しかし、今回調査では、最終締切日を過ぎてから 49 件の調査票が届いた。

これらの結果より、督促はがきの送付日及び当初締切日は今回調査と同じスケジュールで実施し、最終締切日は当初締切日から 18 日目に設定すれば、効果的な回収が見込まれる。

(注)今回調査と昨年調査の当初締切日の返送数を比較してみると、今回調査の当初締切日(7/27)までの返送数が 1,799 票(発送数の 60.1%)、昨年調査の当初締切日の返送数が 1,872 票(発送数の 62.5%)となり、今回調査の方が少ない。これは今回調査の方が調査票発送から当初締切日までの日数を短くしたことが要因として考えられる他、今回調査の調査期間中である7月上旬に西日本豪雨災害が発生したこと、また7月下旬には、過去に例がない動きをした(逆走)台風 12 号により各地で被害が発生したことにより回収率を低下させた可能性がある。なお、最終的な有効回収率が昨年調査より下がった(昨年 66.5%→今回 64.1%)要因も自然災害の影響があったのかもしれない。

### (4) 督促状の効果

調査票返送数のピークであった日は、調査票の投函日(7/5)から5日経過した7月 10 日(火)の 239 票であり、その後、返送数は減少傾向であった。しかし、督促状が対象者宅に到着した頃から返送数が一時的に上昇したり、また督促状では最終締切日を8月7日に延長したことにより、最終締切日の返送数が増加(最終締切日の前日 8/6 が8票→最終締切日 8/7 が 21 票)した状況からすると、最終締切日まで督促状の効果があったと推察できる。